

セルフセンター情報



第38号

平成30年度 作業種別部会長会議開催

平成30年度「作業種別部会長会議」が10月24日(水)開催されました。

会議には、12部会(木工、ウエス、クリーニング、縫製、印刷、食品加工、製パン、製菓、レストラン・総菜・弁当、軽作業、ビルメンテナンス・清掃、リサイクル)の部会長(部会役員)と部会担当理事が参加しました。

会議では、各部会から「平成29年度活動報告及び平成30年度の活動状況」についての報告がされました。(内容は右表参照)

続いて、継続して部会研修を開催している4部会(木工、製パン、製菓、ビルメンテナンス・清掃)から「研修内容・参加者職種・開催地域」の変遷について報告をいただきました。木工部会では、平成16年から21年までは「見て・聞く」を基調に①開催施設見学・作業支援についての取り組み等の説明、②開催地域周辺の木工関係者による講演、③木工機械メーカーによる講演等を行ってきたが、平成22年からは「見て・感じて・考える」に変更し、上記①～③に含め、研修委員からのテーマに沿った事例報告及びグループディスカッションを導入し、平成29年からは更に充実を図るため、テーマに沿った講師を招聘し、講演の中でグループディスカッションを行い、各グループ内での「気づき」を発表して課題意識の共有化を図っている。研修会を始めて5年間は参加者の70%が施設長であったが、現在では現場職員が65%となっている。これは部会に「研修委員」(全国5地区から中堅職員を選任)を配置し、施設長中心の研修から現場職員中心にシフトした結果と評価している、との報告がありました。参加した部会担当理事からも部会役員との連携や部会活動支援等に関する報告もいただきました。

全国生協連・全労済の助成申請を行った製菓部会(「障害者のはたらく喜びに製菓を通してコミット!『飛ぶように売れる』商品開発からマーケティングの実践手法の発信)、印刷部会(印刷を行う障害者就労支援事業所における印刷業を営む上で必要な知識を習得するための支援事業)、製パン(全国の製パン事業所へ、プロがパン製造販売の真髄を指南)からも報告がありました。

作業種別部会	平成30年度主な部会活動
木工	・部会の開催(6/7) ・研修会の開催(10/4.5北海道旭川市) 担当施設:セルプノイエ
ウエス	・部会の開催(6/7) ・過去の部会研修テーマの振り返りの実施 ・顧客ニーズの共有化等
クリーニング	・部会の開催(6/7) ・研修会の開催(日程・内容は未定:福岡県)
縫製	・部会の開催(6/7) ・会員の情報交換、他部会との合同研修の開催
印刷	・部会の開催(6/7) ・優先調達推進法による対応ができるようになるため受注時の困難事例等の共有と解決策の検討等
農産	・部会の開催(6/7) ・部会研修会の開催(冬期に開催予定) 「農福連携」等をテーマに
食品加工	・部会の開催(6/7) ・視察研修会(日程、開催場所未定) ・加工商品リストの作成のための調査等
製パン	・部会の開催(6/7) ・視察研修会開催(10月or11月・東京、大阪) 商品力の向上「製パン事業所基礎力向上」勉強会
製菓	・部会の開催(6/7) ・研修会の開催(H31.1/18.19大阪府東大阪市: ハイワークひびき) 施設見学・焼菓子の実技
レストラン・総菜・弁当	・部会の開催(6/7) ・部会研修会開催(H31.1/28.29宮城県仙台市) 福祉ならではの価値は等
軽作業	・部会の開催(6/7) ・「工賃向上に繋がる職員の役割」成功事例の発表(ぴーぷるファン・福井県)
ビルメンテナンス・清掃	・部会の開催(6/7) ・部会研修会開催(H31.2月頃予定) サービスとしての清掃他
リサイクル	・部会の開催(6/7) ・部会研修会開催(日程:未定、開催地:栃木県) リサイクル事業に転換を図った事業所視察他
陶・工芸	・部会の開催(6/7) ・会員事業所の陶・工芸事業内容の把握 陶芸・工芸それぞれに調査実施

木工部会研修会開催

10月4日(木)～5日(金)の2日間、北海道旭川市において26事業所・45名の参加者で研修会が開催されました。メインテーマは「ネットワーク」。作業の受注、製品の製造、技術協力等、事業所間、行政、一般企業などそれぞれの地域においてのさまざまな連携の事例報告や木工部会の連携について議論が行われました。「グループインタビュー調査の体験研修」では、「一つの商品にじっくり

時間をかけて協議したことはなく、一つの商品についても多くの気づきや課題があるのかと、深く考えさせられた。」等の意見が出されました。多数意見だけに拘わらず少数意見も製造者の気づきを促すなどを学びました。



平成30年度 第2回事業委員会(共同事業・共同受注・組織強化)・理事会開催 10月25日

事業委員会

①平成30年度事業上期到達点の確認及び下期事業の推進、②平成31年度事業計画(案)について協議を行いました。

共同事業委員会

・H30上期到達について確認、下期の推進・物品販売(企業とタイアップしての販売等企業に売上を求めていく)・事業所間取引(情報の発信と共有)・共同仕入れ(企業商品の販売促進→施設で生産したものを紹介する事業に)

共同受注委員会

・共同受注窓口の連携について、福井県での事例を基に検討・ナイスハートネットの普及と運用・GAP・HACCPの周知と対応(マニュアル作成等)・SELPロゴ使用申請(HACCPに対応できるような内容になっているか)等

組織強化委員会

・研究大会開催について主に協議(第9回研究大会(H30))は参加者178名(目標200名)現場職員の参加が目立った。第10回(H31)大会は「事業振興」に特化した内容で企画。1日目の開始時間等日程を変更し参加者確保

理事会

協議事項

1.平成30年度事業上期到達点の確認及び下期事業の推進について
上期到達点及び下期の事業推進について各委員会での協議内容の報告を受けて協議

2.平成31年度事業計画(案)について(先に開催された事業委員会での協議内容を受けて)

○各委員会での主な協議内容

①共同事業:オリ・バラ対応(企業関係に営業を行い仕事を確保する)・自販機設置事業(営業のためのマニュアル作成)

②共同受注:共同受注窓口ネットワークの構築(好事例等具体的な姿が見えない→研究大会等で報告の枠)、消費税(状況と対応)→研究大会で・HACCP対応マニュアルの作成など対応

③組織強化:研究大会(6/13(木).14(金)中野サンプラザで開催予定)、1日目:作業種別部会・共同受注の2本柱で組立、合同部会開催(ミニ講座、ワークショップ)、2日目:商売に特化した講座(2本)詳細は今後検討

報告事項

1.東京都からの委託事業(区市町村共同受注窓口ネットワークの構築)
2.寄附募集リーフレット作成及び活用他

平成30年度事業上期(4月～9月)到達状況(主たる事業)

◎共同事業

1.事業所商品の販売事業

(1)商品の販売	1)出展販売 14箇所	16,303,968円
	2)通信販売会社等	86,057円
	3)福祉の店、一般店舗	400,820円
	4)企業・団体	27,000円

2.共同事業

(1)自動販売機設置事業	設置台数	1,716台
	手数料	6,348,885円

(2)国及び地方公共団体からの受託推進

1)官公需の受託(記念品)	2,697,545円
2)優先調達推進法受託	12,838,697円

(3)企業・団体等からの受託推進 8,454,013円

◎共同受注

3.共同受注窓口連携事業

1)都道府県共同受注窓口会議の開催

日本セルフセンター研究大会に15都道府県担当者参加

2)販売会の情報収集・発信 1件(福井県)

3)企業との連携による新たな事業の開拓・斡旋
防災カタログの取り扱い(福岡県)

4)受発注システム(ナイスハートネット全国版)の導入 熊本県

5)組織・運営・人材育成・事業振興等に資する支援

長野県(5月)、福島県(5月)、千葉県(6月)

4.委託助成事業

(1)委託事業

1)東日本被災地支援事業(福島県)(継続)

2)平成30年度区市町村ネットワークによる共同受注体制構築(東京都)(新規)

(2)助成事業

1)GAP入門とHACCP導入のための食品衛生管理セミナー 全国4箇所開催

2)障がい者就労支援事業所職員のための営業基礎研修 全国4箇所開催

◎組織強化

6.組織強化・情報提供

(1)組織強化

1)会員の加入促進 会員数:522

2)寄附募集リーフレットの作成:5,000部

3)認定NPO継続 寄附:7件127,000円

(2)情報提供(発信) 1)情報紙の発行 第36号の発行

2)情報提供 情報メールの発信

(3)SELPロゴ使用承認事業 2事業所3商品

7.全国大会・研修会

(1)第9回日本セルフセンター研究大会 6/7.8 参加者:178名

国際福祉機器展開催される



10月10日(水)～12日(金)の3日間、東京ビッグサイト東展示ホールで「第45回国際福祉機器展H.C.R.2018」が開催され、約12万人の入場者で賑わいました。

日本セルフセンターも参加し、会員施設・事業所商品の展示・販売を行いました。被災地支援では「被災地応援コーナー」を設置、東北被災地3県、熊本県の事業所商品の販売を行いました。また、今回は「とくしま授産施設協議会」の商品の展示・販売も行いました。



国際福祉機器展開催される

2017年度 社会福祉団体等に対する助成事業の実施について

全国生活協同組合連合会様、全国労働者共済生活協同組合連合会様より助成をいただき、下記の研修会を実施しました。

GAP入門とHACCP導入のための食品衛生管理セミナー



株式会社生活品質科学研究所 商品開発サポート本部 チーフコンサルタントの高田かおり氏を講師に、広島会場（10月17日・18日）、大阪会場（11月1日・2日）、東京会場（11月12日・13日）、岩手会場（10月19日・20日）でセミナーを行いました。参加者は計110名です。

GAP（ギャップ）とは、Good Agricultural Practiceの略で、日本語では農業生産工程管理と言い、①食品安全、②環境保全、③労働安全等の持続可能性を確保するための取り組みのことで、東京オリンピック・パラリンピックの調達コードに定められたことから耳にする機会が増えたかもし

れませんが、実際に認証を取得しているのはごくわずかのことです。参加事業所の中には取得を検討中という所もありましたが、「任意と言われている状況ではまだ導入の決定ができない施設が多いと思う。他の法律の勉強が優先」「記録を継続していくことが困難で、パソコン1つに入力するだけでも大変。人員を工夫し、時間を工夫し、見える仕事を工夫していきたい」という声がありました。

HACCP（ハサップ）は今年6月13日に公布された改正食品衛生法でHACCPに沿った衛生管理が制度化されたことから、食品を扱う事業所の方々は必ず対応をしなければなりません。2020年6月までに施行、2021年6月までに移行ということで、参加者の方々も熱心に講義を聞いていました。

受講後アンケートでは「ポイントに沿った説明でもわかりやすかった」「施設向きの内容でイメージしやすかった」という声が聞かれた反面、「頭では理解しつつあるが、行うことが多く、全てできるのが不安」「改善すべきところ・課題点がたくさんだと改めて気づかされた」「いざ運用しなくては、と思うとすごく大変そうで、プレッシャーを感じた」という感想も多く聞かれました。

一般衛生管理マニュアルの作成ができていない所も多いようなので、まずはそこから始めることをお勧めします。



障がい者就労支援事業所職員のための営業基礎研修



営業経験3年程度までの職員を対象に、東京会場（10月16日）、宮城会場（10月22日）、福岡会場（10月26日）、大阪会場（11月9日）の4か所でご参加いただきました。講師は障害福祉事業所向けのコンサルティングを行っている株式会社インサイトにお問い合わせしました。

「営業」にマイナスイメージを持つ参加者も多かったようですが、研修を通じて、ビジネスマナーの基本は既にほぼ押さえられていること、相手の困りごとを解決し、時間をかけて信頼を得ていくものという点で、支援と営業の本質は同じであることなどがわかり、「難しいもの」から「できそうなもの」に変化していく様子が見られました。

また、商品が売れない理由は「欲しくない」2割、「知らない」8割であるということから、自分たちの商品・サービスを文章化して伝える方法を学び、最後に研修のハイライトとして、設定された顧客を演じる講師を相手にロールプレイングを行いました。実際に行ってみて、言葉にして伝えることの難しさを実感しつつも、「ロールプレイングを職場で繰り返してみたい」などの声を聞くことができました。

今回募集に対して参加者が少なかったのですが、受講後アンケートでは「具体的にこうしたらもっと良くなるという点を教えてもらえて良かった」「難しく考えていたことをシンプルに理論的に教えていただいたことが良かった」「明日からすぐ使えるような情報がたくさんありためたになった」「ロールプレイングで、自社のサービスの特異性と対象となるお客様の層を明確にすることができた」など、高い評価をいただきました。

認定NPO継続のための「寄附」のお願い

認定NPO法人を継続するためには認定基準の一つであるPST（パブリック・サポート・テスト）基準への適合が条件となります。

この基準は、幅広く市民の支持を得ているかどうかを判断するもので、絶対値基準を選択した場合は認定有効期間（5年）の各事業年度で3,000円以上の寄附者が100人以上必要となります。

みなさまからお寄せいただきました寄附金は、日本セルフセンターが行う事業活動の資金の一部として有効に活用させていただきます。趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願いいたします。「寄附募集リーフレット」を新たに作成いたしました。是非ご活用ください。（ご希望の方は事務局までご連絡ください）

「寄附募集リーフレット」作成



SELP自動販売機都道府県別設置状況

（平成30年10月30日現在）

ブロック	都道府県	設置数	ブロック	都道府県	設置数
北海道	北海道	86	近畿	滋賀県	18
	東北	青森県		8	京都府
岩手県		10		大阪府	44
宮城県		14		兵庫県	37
秋田県		8		奈良県	9
山形県		22		和歌山県	16
福島県		11		鳥取県	9
関東甲信越	茨城県	68		島根県	5
	栃木県	93		岡山県	21
	群馬県	23		広島県	2
	埼玉県	35	山口県	51	
	千葉県	41	徳島県	32	
	東京都	72	香川県	14	
	神奈川県	57	愛媛県	21	
	新潟県	18	高知県	14	
	山梨県	2	福岡県	173	
	長野県	26	佐賀県	28	
	静岡県	41	長崎県	170	
	東北海陸	富山県	17	熊本県	64
		石川県	20	大分県	33
福井県		28	宮崎県	36	
岐阜県		4	鹿児島県	65	
愛知県		92	沖縄県	18	
三重県		21	合計	1,715	

都道府県別会員数一覧

（平成30年10月30日現在）

ブロック	都道府県	会員数	ブロック	都道府県	会員数
北海道	北海道	28	近畿	滋賀県	9
	東北	青森県		6	京都府
岩手県		13		大阪府	25
宮城県		4		兵庫県	1
秋田県		5		奈良県	2
山形県		3		和歌山県	10
福島県		8		鳥取県	2
関東甲信越	茨城県	20		島根県	3
	栃木県	14		岡山県	8
	群馬県	4		広島県	9
	埼玉県	18	山口県	13	
	千葉県	9	徳島県	3	
	東京都	36	香川県	2	
	神奈川県	30	愛媛県	2	
	新潟県	9	高知県	4	
	山梨県	2	福岡県	31	
	長野県	4	佐賀県	2	
	静岡県	8	長崎県	23	
	東北海陸	富山県	2	熊本県	23
		石川県	12	大分県	3
福井県		3	宮崎県	6	
岐阜県		2	鹿児島県	7	
愛知県		53	沖縄県	4	
三重県		6	合計	515	

INFORMATION

- ・製菓部会研修会
開催日：1月18日（金）～19日（土）
場所：大阪府東大阪市
- ・レストラン・総菜・弁当部会研修会
開催日：1月28日（月）～29日（火）
場所：宮城県仙台市

編集後記 全国各地で大規模な災害が発生した今年も1か月を残すところとなった。被災地の状況は「復興」にはほど遠い現状で、仮設で年を越される方もたくさんおいでになり、先行き不透明さが懸念される。「異常」が常態化し「通常」になりつつある状況は、全国どこでも「災害」が起こる可能性を視野に入れなくてはならないだろう。一人の力ではどうにも抗することはできないがみんなが知恵と力を出し合えば活路も出てくるのではないだろうか。施設・事業所では、「報酬改定」による減額で運営そのものに大きな影響が出ている。施設・事業所が利用者支援の「砦」だとすれば、利用者を真ん中に役職員・保護者・関係者が地域と連携しながら基盤を強化していかなければと思う。来年こそは、希望のもてる年に。

セルフセンター情報 第38号 平成30年11月30日発行

発行所：特定非営利活動法人 日本セルフセンター 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑ビル別館2階

発行人：会長 高江智和理 編集人：事務局長 太田 衛 TEL:03-3355-8877 FAX:03-3355-7666 <http://www.selpjapan.net/> E-mail:center@selpjapan.net